

(医責 169・地 361)

令和 2 年 10 月 15 日

都道府県医師会  
担当理事 殿日 本 医 師 会  
副会長 今村 聡  
(公印省略)**新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度について**

令和 2 年 9 月 23 日付ご連絡「医療資格者の労災給付の上乗せを行う医療機関への補助に関連した日本医師会の支援策について」(医責 145・地 313)にてご案内しておりました「**新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度**」の制度概要についてご連絡させていただきます。

本制度では、重点・協力医療機関や、インフルエンザ流行期に備えて都道府県から「診療・検査医療機関(仮称)」の指定を受けた医療機関については、医療資格者の保険料は実質的に無料となることから、医療機関に勤務する医療従事者に対する補償制度として、是非ご活用をお願いいたします。

## 記

**1. 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度とは**

医療機関が、運営機関(公益財団法人 日本医療機能評価機構)を契約者とする本制度専用の「労働災害総合保険」に加入することにより、医療従事者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、政府労災保険等で給付の対象となる業務災害を被った場合に補償を受けられることができる制度です。

本制度では国からの補助金や日本医師会他医療団体からの寄付金を活用することで医療機関の実質的な保険料負担を軽減しています。

**2. 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度の内容**

「制度のご案内」について「お知らせ欄」に掲載

**3. 今後の情報提供について**

◇10月19日以降、日本医師会ホームページに随時提供

- |                           |
|---------------------------|
| ①医師の皆様へ：新型コロナウイルス感染症：支援制度 |
| ②医師の皆様へ：その他               |

◇11月9日(予定)以降、日本医療機能評価機構による「新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度」特設サイトにて加入手続きを含めたご案内を予定しています。

# 新型コロナウイルス感染症対応 医療従事者支援制度

## 医療従事者支援制度とは

**新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者**は、自身が感染する、感染の媒介になるかもしれない不安や恐怖の中、患者の治療に従事されています。

医療従事者支援制度は、医療現場の最前線で働く医療従事者が安心して働けるよう、そして医療提供体制をしっかりと維持していただけるよう創設された制度です。



加入できる  
医療機関

● 日本国内の病院、診療所(歯科診療所を含む)、助産所、訪問看護ステーション、介護医療院  
※病院、診療所については保険医療機関のみご加入いただけます。

## 補償対象

### 政府労災保険等に加入している医療機関の従業員

※職員100名以下の医療法人の代表者・役員、個人事業主は政府労災保険の特別加入者となることにより補償の対象となります。

※公務員災害補償法等の対象とする**公務員も補償対象**となります。(国家公務員を除く)

※本制度への加入に当たっては、「すべての医療従事者を補償対象とする」、「医療資格者と診療報酬で評価の対象となる看護補助者等に補償対象を限定する」のいずれかを選択することができます。

## 補償内容(医療従事者1名あたり)

- 新型コロナウイルス感染症の罹患により**4日以上休業した場合**…………… **20**万円を給付
- 新型コロナウイルス感染症の罹患により**死亡した場合**…………… **500**万円を給付

※政府労災保険等の認定が必要となります。

## 実質的な保険料負担額 ※国、医療団体からの補助適用後

年間保険料(医療従事者1名あたり) **1,000円**

被保険者 \ 被用者	医療資格者等(*)	左記以外
新型コロナウイルス感染症対応 医療機関(*)	<b>無料</b> ※国と医療団体の補助金充当	<b>1,000円</b>
上記以外の医療機関	<b>500円</b> ※医療団体の補助金充当	<b>1,000円</b>

(\*) 「新型コロナ感染症対応医療機関」、「医療資格者等」の定義はWEBページをご確認ください。

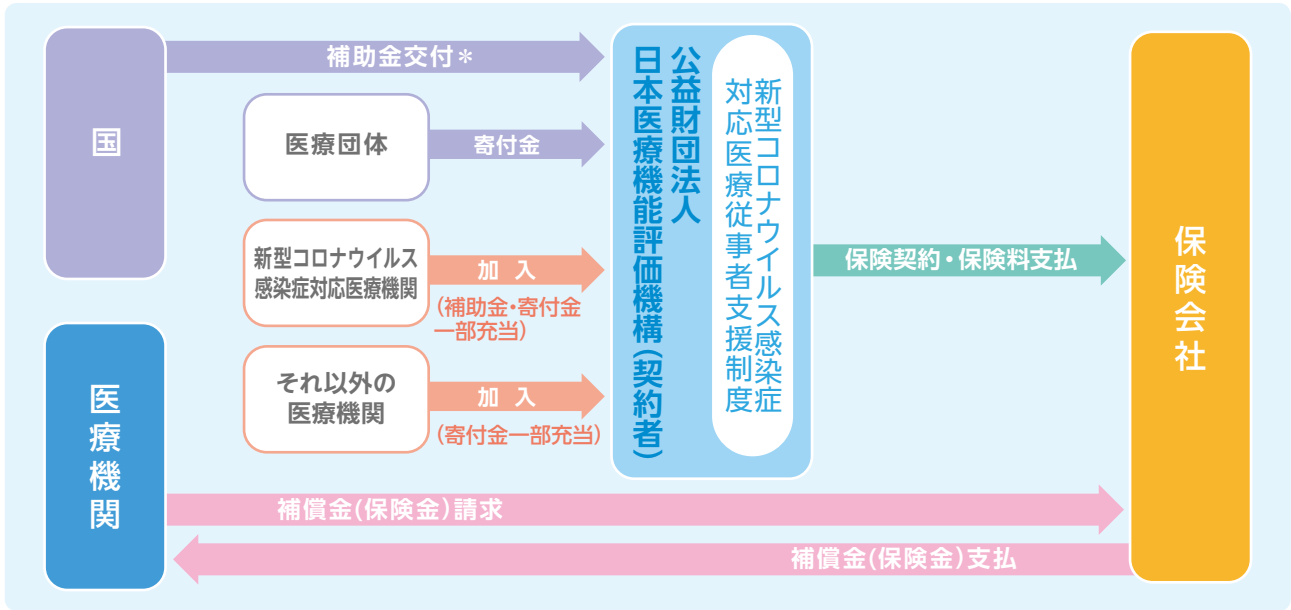
※1 本制度は「令和2年度新型コロナウイルス感染症対応医療機関労災給付上乗せ補償保険加入支援事業補助金」の対象であり、制度に加入される新型コロナウイルス感染症対応医療機関の医療資格者等については、保険料の一部が国から助成されます。

※2 上記に加え、本制度の保険料の一部には医療団体からの補助がございます。補助金の対象、補助金額の詳細、自院の保険料負担額につきましては、[裏面に記載のWEBページ](#)よりご確認ください。



# 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度の仕組み

医療機関は、(公益)日本医療機能評価機構を契約者とする保険に加入することで、国からの補助金や医療団体からの寄付金を活用し、負担しやすい保険料で、医療機関に勤務する医療従事者が業務に起因して新型コロナウイルス感染症に罹患し政府労災等の認定を受けた場合に休業補償を、また万一死亡した場合には死亡補償を医療機関(被保険者)が行うことにより被る損害に対して保険金を受けることができます。なお、保険金は全額、その医療従事者(被用者)またはその遺族にお支払いいただきます。



\*補助金交付については契約者が代理申請を行います。

## 加入例

	● 職員数	300名 (医療資格者210名、医療資格者以外90名)	<b>A病院の実質的な負担</b> 300,000円 -105,000円 = <b>90,000円</b>
	● 年間保険料	300,000円 (300名×1,000円)	
	● 国からの補助金	105,000円 (210名×500円)	
	● 医療団体からの寄付金	105,000円 (210名×500円)	

※本制度への加入に当たっては、「すべての医療従事者を補償対象とする」、「医療資格者と診療報酬で評価の対象となる看護補助者等に補償対象を限定する」のいずれかを選択することができます。

## スケジュール



## 申し込み方法

補助金の対象・詳細・保険料の負担額やお申込みはコチラ▼

制度の詳細のご確認、申し込みについては、右のQRコードまたは下記URLより特設サイトにアクセスいただき、お手続きをお願いいたします。

<https://jcqhc.or.jp/w-comp/>

医療従事者支援制度

検索



※特設サイトは11月9日(月)開設予定です。

このチラシは、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度(労働災害総合保険)の概要についてご紹介したものです。保険の内容は上記特設サイトをご覧ください。詳細は保険約款によりますが、ご不明の点がございましたら下記のコールセンターまでお問い合わせください。

お問い合わせ先	引受保険会社
<b>【東京海上日動火災保険株式会社】</b> 医療・福祉法人部 法人第一課 コールセンター 11/9(月)受付開始予定 ☎ <b>0120-370-540</b> 平日10:00-17:00 (土日祝除く) 10/28(水)受付開始予定 ✉ <b>shien2020@tmnf.jp</b>	(幹事) <b>東京海上日動火災保険株式会社</b> 損害保険ジャパン株式会社 三井住友海上火災保険株式会社

※メールでのお問い合わせの際は、お名前、ご連絡先、お問い合わせ内容に記載願います。

2020年10月30日

## 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度

新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度とは、医療団体に対して、新型コロナウイルスと向き合う医療従事者の支援として寄せられた寄付金を活用した医療従事者のための制度です。

### 制度の内容

- 📁 [制度のご案内](#)
- 📁 [制度の解説](#)
- 📁 [制度のご案内パンフレット](#)

### 加入方法

- ・ 加入の流れ
  - 📁 [新型コロナウイルス感染症対応医療機関 A・B の医療機関](#)
  - 📁 [新型コロナウイルス感染症対応医療機関 A・B 以外の医療機関](#)
- ・ 加入方法
  - ▶ 「[日本医療機能評価機構新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度特設サイト](#)」からお申込みください。



## 新型コロナウイルス感染症対応 医療従事者支援制度 COVID-19 INSURANCE

### ●● 目的

「新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度」は、新型コロナウイルス感染が長期化している状況下、社会経済と感染対策の両立を図らなければならない中で、感染や命の危険を覚悟のうえで、治療や国民の健康を守るために懸命に努力している医療従事者が、安心して医療に従事できるための支援策を講じることにより、医療提供体制の維持を図ることを目的としています。

### ●● 概要

私たち公益財団法人日本医療機能評価機構（以下「当機構」）は、本制度の運営機関として、医療機関の保険加入手続、保険料の徴収、国の補助金申請の代理、医療団体からの寄付金（寄付金補助）の管理等の制度運営業務を行います。

本制度においては、医療機関が当機構を契約者とする本制度専用の「労働災害総合保険」に加入することにより、勤務する医療従事者